

「消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関する申請書等の様式の制定について」(法令解釈通達) 新旧対照表

(注) アンダーラインを付した箇所が改正した箇所である。

改 正 後	改 正 前																																																																
第1-(3)号様式 国内事業者用	第1-(3)号様式 国内事業者用																																																																
適格請求書発行事業者の登録申請書	適格請求書発行事業者の登録申請書																																																																
【1/2】	【1/2】																																																																
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%; text-align: center;">令和 年 月 日</td> <td style="width:10%; text-align: center;">(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地</td> <td style="width:10%; text-align: center;">〒 - - ◎ (法人の場合のみ公表されます)</td> <td style="width:10%; text-align: center;">(電話番号 - - -)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">申 請 者</td> <td style="text-align: center;">(フリガナ) 納 税 地</td> <td style="text-align: center;">〒 - -</td> <td style="text-align: center;">(電話番号 - - -)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(フリガナ) 氏名又は名称</td> <td style="text-align: center;">◎</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(フリガナ) (法人の場合) 代表者氏名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">_____ 税務署長殿</td> <td style="text-align: center;">法人番号</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	令和 年 月 日	(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地	〒 - - ◎ (法人の場合のみ公表されます)	(電話番号 - - -)	申 請 者	(フリガナ) 納 税 地	〒 - -	(電話番号 - - -)		(フリガナ) 氏名又は名称	◎			(フリガナ) (法人の場合) 代表者氏名			_____ 税務署長殿	法人番号			<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%; text-align: center;">令和 年 月 日</td> <td style="width:10%; text-align: center;">(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地</td> <td style="width:10%; text-align: center;">〒 - - ◎ (法人の場合のみ公表されます)</td> <td style="width:10%; text-align: center;">(電話番号 - - -)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">申 請 者</td> <td style="text-align: center;">(フリガナ) 納 税 地</td> <td style="text-align: center;">〒 - -</td> <td style="text-align: center;">(電話番号 - - -)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(フリガナ) 氏名又は名称</td> <td style="text-align: center;">◎</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(フリガナ) (法人の場合) 代表者氏名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">_____ 税務署長殿</td> <td style="text-align: center;">法人番号</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	令和 年 月 日	(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地	〒 - - ◎ (法人の場合のみ公表されます)	(電話番号 - - -)	申 請 者	(フリガナ) 納 税 地	〒 - -	(電話番号 - - -)		(フリガナ) 氏名又は名称	◎			(フリガナ) (法人の場合) 代表者氏名			_____ 税務署長殿	法人番号																										
令和 年 月 日	(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地	〒 - - ◎ (法人の場合のみ公表されます)	(電話番号 - - -)																																																														
申 請 者	(フリガナ) 納 税 地	〒 - -	(電話番号 - - -)																																																														
	(フリガナ) 氏名又は名称	◎																																																															
	(フリガナ) (法人の場合) 代表者氏名																																																																
_____ 税務署長殿	法人番号																																																																
令和 年 月 日	(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地	〒 - - ◎ (法人の場合のみ公表されます)	(電話番号 - - -)																																																														
申 請 者	(フリガナ) 納 税 地	〒 - -	(電話番号 - - -)																																																														
	(フリガナ) 氏名又は名称	◎																																																															
	(フリガナ) (法人の場合) 代表者氏名																																																																
_____ 税務署長殿	法人番号																																																																
<p>この申請書に記載した次の事項(◎印欄)は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。</p> <p>1 申請者の氏名又は名称 2 法人(人格のない社団等を除く。)にあつては、本店又は主たる事務所の所在地 なお、上記1及び2のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。 また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字と異なる場合があります。</p> <p>下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%; text-align: center;">事 業 者 区 分</td> <td style="width:10%; text-align: center;">この申請書提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付してください。 ※ 次業「登録要件の確認」欄に記載してください。また、免税事業者に該当する場合には、次業「免税事業者の確認」欄も記載してください(詳しくは記載要領等をご確認ください)。</td> </tr> <tr> <td></td> <td> <input type="checkbox"/> 課税事業者(新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。) <input type="checkbox"/> 免税事業者(新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。) <input type="checkbox"/> 新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等 </td> </tr> <tr> <td></td> <td> <input type="checkbox"/> 事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ 課税期間の初日が令和5年9月30日以前の場合の登録年月日は、令和5年10月1日となります。 <input type="checkbox"/> 上記以外の課税事業者 <input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 税 期 間 の 初 日</td> <td style="text-align: center;">令和 年 月 日</td> </tr> </table> <p>税 理 士 署 名 _____ (電話番号 - - -)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%; text-align: center;">※ 税務署処理欄</td> <td style="width:10%; text-align: center;">整理番号</td> <td style="width:10%; text-align: center;">部門番号</td> <td style="width:10%; text-align: center;">申請年月日</td> <td style="width:10%; text-align: center;">年 月 日</td> <td style="width:10%; text-align: center;">通 信 日 付 印 確 認</td> <td style="width:10%; text-align: center;">年 月 日</td> <td style="width:10%; text-align: center;">確 認</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">入力処理</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> <td style="text-align: center;">番号確認</td> <td style="text-align: center;">身元確認</td> <td style="text-align: center;">済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;">個人番号カード/通知カード・運転免許証 登録 済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;">()</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">登録番号 T _____</td> </tr> </table> <p>注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。 2 税務署処理欄は、記載しないでください。 3 この申請書提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書(次業)」を併せて提出してください。</p>	事 業 者 区 分	この申請書提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付してください。 ※ 次業「登録要件の確認」欄に記載してください。また、免税事業者に該当する場合には、次業「免税事業者の確認」欄も記載してください(詳しくは記載要領等をご確認ください)。		<input type="checkbox"/> 課税事業者(新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。) <input type="checkbox"/> 免税事業者(新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。) <input type="checkbox"/> 新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等		<input type="checkbox"/> 事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ 課税期間の初日が令和5年9月30日以前の場合の登録年月日は、令和5年10月1日となります。 <input type="checkbox"/> 上記以外の課税事業者 <input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者	課 税 期 間 の 初 日	令和 年 月 日	※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日	通 信 日 付 印 確 認	年 月 日	確 認		入力処理	年 月 日	番号確認	身元確認	済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>	個人番号カード/通知カード・運転免許証 登録 済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>	()		登録番号 T _____							<p>この申請書に記載した次の事項(◎印欄)は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。</p> <p>1 申請者の氏名又は名称 2 法人(人格のない社団等を除く。)にあつては、本店又は主たる事務所の所在地 なお、上記1及び2のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。 また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字と異なる場合があります。</p> <p>下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%; text-align: center;">事 業 者 区 分</td> <td style="width:10%; text-align: center;">この申請書提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付してください。 ※ 次業「登録要件の確認」欄に記載してください。また、免税事業者に該当する場合には、次業「免税事業者の確認」欄も記載してください(詳しくは記載要領等をご確認ください)。</td> </tr> <tr> <td></td> <td> <input type="checkbox"/> 課税事業者(新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。) <input type="checkbox"/> 免税事業者(新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。) <input type="checkbox"/> 新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等 </td> </tr> <tr> <td></td> <td> <input type="checkbox"/> 事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ 課税期間の初日が令和5年9月30日以前の場合の登録年月日は、令和5年10月1日となります。 <input type="checkbox"/> 上記以外の課税事業者 <input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 税 期 間 の 初 日</td> <td style="text-align: center;">令和 年 月 日</td> </tr> </table> <p>税 理 士 署 名 _____ (電話番号 - - -)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%; text-align: center;">※ 税務署処理欄</td> <td style="width:10%; text-align: center;">整理番号</td> <td style="width:10%; text-align: center;">部門番号</td> <td style="width:10%; text-align: center;">申請年月日</td> <td style="width:10%; text-align: center;">年 月 日</td> <td style="width:10%; text-align: center;">通 信 日 付 印 確 認</td> <td style="width:10%; text-align: center;">年 月 日</td> <td style="width:10%; text-align: center;">確 認</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">入力処理</td> <td style="text-align: center;">年 月 日</td> <td style="text-align: center;">番号確認</td> <td style="text-align: center;">身元確認</td> <td style="text-align: center;">済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;">個人番号カード/通知カード・運転免許証 登録 済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/></td> <td style="text-align: center;">()</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="7">登録番号 T _____</td> </tr> </table> <p>注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。 2 税務署処理欄は、記載しないでください。 3 この申請書提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書(次業)」を併せて提出してください。</p>	事 業 者 区 分	この申請書提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付してください。 ※ 次業「登録要件の確認」欄に記載してください。また、免税事業者に該当する場合には、次業「免税事業者の確認」欄も記載してください(詳しくは記載要領等をご確認ください)。		<input type="checkbox"/> 課税事業者(新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。) <input type="checkbox"/> 免税事業者(新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。) <input type="checkbox"/> 新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等		<input type="checkbox"/> 事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ 課税期間の初日が令和5年9月30日以前の場合の登録年月日は、令和5年10月1日となります。 <input type="checkbox"/> 上記以外の課税事業者 <input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者	課 税 期 間 の 初 日	令和 年 月 日	※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日	通 信 日 付 印 確 認	年 月 日	確 認		入力処理	年 月 日	番号確認	身元確認	済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>	個人番号カード/通知カード・運転免許証 登録 済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>	()		登録番号 T _____						
事 業 者 区 分	この申請書提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付してください。 ※ 次業「登録要件の確認」欄に記載してください。また、免税事業者に該当する場合には、次業「免税事業者の確認」欄も記載してください(詳しくは記載要領等をご確認ください)。																																																																
	<input type="checkbox"/> 課税事業者(新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。) <input type="checkbox"/> 免税事業者(新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。) <input type="checkbox"/> 新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等																																																																
	<input type="checkbox"/> 事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ 課税期間の初日が令和5年9月30日以前の場合の登録年月日は、令和5年10月1日となります。 <input type="checkbox"/> 上記以外の課税事業者 <input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者																																																																
課 税 期 間 の 初 日	令和 年 月 日																																																																
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日	通 信 日 付 印 確 認	年 月 日	確 認																																																										
	入力処理	年 月 日	番号確認	身元確認	済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>	個人番号カード/通知カード・運転免許証 登録 済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>	()																																																										
	登録番号 T _____																																																																
事 業 者 区 分	この申請書提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付してください。 ※ 次業「登録要件の確認」欄に記載してください。また、免税事業者に該当する場合には、次業「免税事業者の確認」欄も記載してください(詳しくは記載要領等をご確認ください)。																																																																
	<input type="checkbox"/> 課税事業者(新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。) <input type="checkbox"/> 免税事業者(新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。) <input type="checkbox"/> 新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等																																																																
	<input type="checkbox"/> 事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ 課税期間の初日が令和5年9月30日以前の場合の登録年月日は、令和5年10月1日となります。 <input type="checkbox"/> 上記以外の課税事業者 <input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者																																																																
課 税 期 間 の 初 日	令和 年 月 日																																																																
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日	通 信 日 付 印 確 認	年 月 日	確 認																																																										
	入力処理	年 月 日	番号確認	身元確認	済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>	個人番号カード/通知カード・運転免許証 登録 済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>	()																																																										
	登録番号 T _____																																																																
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。</p>																																																																

改正後

第1-(3)号様式次葉

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

【2/2】

氏名又は名称			
該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。			
免 税 事 業 者 の 確 認	<input type="checkbox"/> 令和11年9月30日までの日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。		
	個人番号		
	事業内容等	生年月日（個人）又は設立年月日（法人） 1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和 年 月 日	法人のみ記載 事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円
	登録希望日	令和	年
登 録 要 件 の 確 認	<input type="checkbox"/> 消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日から起算して15日前の日までにこの申請書を提出する必要があります。		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者		
相 続 に よ る 事 業 承 継 の 確 認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。		
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	納税管理人を定める必要のない事業者です。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）		
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
参 考 事 項	納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項） 【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合		
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	納税管理人の届出をしています。		
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
参 考 事 項	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）		
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。		
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
参 考 事 項	相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 （「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）		
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	適格請求書発行事業者の死亡届出書の提出先税務署	税務署	
	死亡年月日	令和 年 月 日	
参 考 事 項	死亡年月日	令和 年 月 日	
	（フリガナ）		
	納税地	〒 -	
	氏名		
参 考 事 項	登録番号	T	
	登録番号	T	
	登録番号	T	
	登録番号	T	

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

改正前

第1-(3)号様式次葉

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

【2/2】

氏名又は名称			
該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。			
免 税 事 業 者 の 確 認	<input type="checkbox"/> 令和11年9月30日までの日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。		
	個人番号		
	事業内容等	生年月日（個人）又は設立年月日（法人） 1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和 年 月 日	法人のみ記載 事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円
	登録希望日	令和	年
登 録 要 件 の 確 認	<input type="checkbox"/> 消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日から起算して15日前の日までにこの申請書を提出する必要があります。		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者		
相 続 に よ る 事 業 承 継 の 確 認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。		
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	納税管理人を定める必要のない事業者です。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）		
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
参 考 事 項	納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項） 【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合		
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	納税管理人の届出をしています。 【「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書（提出日：令和 年 月 日）】		
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
参 考 事 項	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）		
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。		
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
参 考 事 項	相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 （「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）		
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	適格請求書発行事業者の死亡届出書の提出先税務署	提出年月日	令和 年 月 日
	死亡年月日	令和 年 月 日	
参 考 事 項	死亡年月日	令和 年 月 日	
	（フリガナ）		
	納税地	〒 -	
	氏名		
参 考 事 項	登録番号	T	
	登録番号	T	
	登録番号	T	
	登録番号	T	

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

改正後

第1-(4)号様式

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

[1/3]

Application form for registration of qualified invoice issuer, including fields for applicant information, address, and tax details.

この申請書に記載した次の事項（○印欄）は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

Form for business classification and tax status, including checkboxes for 'Qualified' or 'Not Qualified' and 'Tax-exempt' or 'Not Tax-exempt'.

Administrative processing section with fields for stamp number, department number, application date, and tax status.

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。 2 税務署処理欄は、記載しないでください。 3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書（次業1及び2）」を併せて提出してください。

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

改正前

第1-(4)号様式

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

[1/3]

Application form for registration of qualified invoice issuer, including fields for applicant information, address, and tax details.

この申請書に記載した次の事項（○印欄）は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

Form for business classification and tax status, including checkboxes for 'Qualified' or 'Not Qualified' and 'Tax-exempt' or 'Not Tax-exempt'.

Administrative processing section with fields for stamp number, department number, application date, and tax status.

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。 2 税務署処理欄は、記載しないでください。 3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書（次業1及び2）」を併せて提出してください。

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

改正後

第1-(4)号様式次葉1

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉1）

【2/3】

		氏名又は名称	
該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。			
免 税 事 業 者 の 確 認	<input type="checkbox"/> 令和11年9月30日までの日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。		
	個人番号	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和 年月日	
	事業内容等	法人 のみ 記載 資本金 円	事業年度 自 月 日 至 月 日
	事業内容	令和 年 月 日	登録希望日 令和 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日から起算して15日前の日までにこの申請書を提出する必要があります。	翌課税期間の初日 令和 年 月 日	
<input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者			
特 定 外 国 外 事 業 者	(フリガナ) (〒 -) 国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地 (電話番号 - -)		
特 定 外 事 業 者	(フリガナ) (〒 -) 税務代理人の事務所の所在地 (電話番号 - -)		
(フリガナ) 税務代理人の等 氏名			
添 付 す る 資 料 等	1 全申請者 <input type="checkbox"/> 氏名又は名称、国外の住所及び事業内容が確認できる資料（例 定款の写し、会社案内、会社のホームページ等） 2 特定国外事業者該当申請者 <input type="checkbox"/> 税務代理権限証明書 <input type="checkbox"/> その他参考資料 3 会社のホームページアドレス、メールアドレス <input type="checkbox"/> ()		

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

改正前

第1-(4)号様式次葉1

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉1）

【2/3】

		氏名又は名称	
該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。			
免 税 事 業 者 の 確 認	<input type="checkbox"/> 令和11年9月30日までの日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。		
	個人番号	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和 年月日	
	事業内容等	法人 のみ 記載 資本金 円	事業年度 自 月 日 至 月 日
	事業内容	令和 年 月 日	登録希望日 令和 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日から起算して15日前の日までにこの申請書を提出する必要があります。	翌課税期間の初日 令和 年 月 日	
<input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者			
特 定 外 国 外 事 業 者	(フリガナ) (〒 -) 国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地 (電話番号 - -)		
特 定 外 事 業 者	(フリガナ) (〒 -) 税務代理人の事務所の所在地 (電話番号 - -)		
(フリガナ) 税務代理人の等 氏名			
添 付 す る 資 料 等	1 全申請者 <input type="checkbox"/> 氏名又は名称、国外の住所及び事業内容が確認できる資料（例 定款の写し、会社案内、会社のホームページ等） 2 特定国外事業者該当申請者 <input type="checkbox"/> 税務代理権限証明書 <input type="checkbox"/> その他参考資料 3 会社のホームページアドレス、メールアドレス <input type="checkbox"/> ()		

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

改 正 後

第1-(4)号様式次葉2

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉2）

【3/3】

		氏名又は名称	
登 録 要 件 の 確 認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、次葉1「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 (「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	特定国外事業者に該当します。 【はい】の場合は、以下の①から⑤の質問にも答えてください。 【いいえ】の場合は、以下の①-1の質問にも答えてください。また、次葉1「特定国外事業者以外の国外事業者」欄の記載が必要です。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	①-1 納税管理人を定める必要のない事業者です。 (「いいえ」の場合は、①-2の質問にも答えてください。)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項） 【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合		
	①-2 納税管理人の届出をしています。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	② 消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 (「はい」の場合は、次葉1「特定国外事業者」欄の記載が必要です。)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	③ 納税管理人の届出をしています。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	④ 現在、国税の滞納はありません。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
⑤ 適格請求書発行事業者の登録を取り消されたことはありません。 (「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
登録を取り消された日から1年を経過しています。 (登録を取り消された日：令和 年 月 日)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 (「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
適格請求書発行事業者の死亡届出書の提出先税務署	税務署		
死亡年月日	令和 年 月 日		
被 納 税 地 (フリガナ)	(千 -)		
氏 名 (フリガナ)	日本国(カナ) 氏名 漢字 かな		
登録番号	〒		

改 正 前

第1-(4)号様式次葉2

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉2）

【3/3】

		氏名又は名称		
登 録 要 件 の 確 認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、次葉1「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。	
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 (「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	特定国外事業者に該当します。 【はい】の場合は、以下の①から⑤の質問にも答えてください。 【いいえ】の場合は、以下の①-1の質問にも答えてください。また、次葉1「特定国外事業者以外の国外事業者」欄の記載が必要です。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	①-1 納税管理人を定める必要のない事業者です。 (「いいえ」の場合は、①-2の質問にも答えてください。)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項） 【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合			
	①-2 納税管理人の届出をしています。 【はい】の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書 (提出日：令和 年 月 日)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	② 消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 (「はい」の場合は、次葉1「特定国外事業者」欄の記載が必要です。)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	③ 納税管理人の届出をしています。 【はい】の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書 (提出日：平成・令和 年 月 日)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	④ 現在、国税の滞納はありません。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
⑤ 適格請求書発行事業者の登録を取り消されたことはありません。 (「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ			
登録を取り消された日から1年を経過しています。 (登録を取り消された日：令和 年 月 日)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ			
相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 (「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ			
適格請求書発行事業者の死亡届出書	提出年月日	令和 年 月 日	提出先税務署	税務署
死亡年月日	令和 年 月 日			
被 納 税 地 (フリガナ)	(千 -)			
氏 名 (フリガナ)	日本国(カナ) 氏名 漢字 かな			
登録番号	〒			

改正後

第1-(6)号様式

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

取受印

【1/2】

令和 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
申請者	住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地	◎ (法人の場合のみ公表されます) (電話番号 - -)
	(フリガナ)	(〒 -)
	納税地	(電話番号 - -)
	(フリガナ)	◎
	氏名又は名称	
	(フリガナ)	
	(法人の場合) 代表者氏名	
	法人番号	
税務署長殿		

この申請書は、令和十二年九月三十日以後提出する場合に使用します。

この申請書に記載した次の事項 (◎ 印欄) は、適格請求書発行事業者登録簿に記載されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。
 1 申請者の氏名又は名称
 2 法人 (人格のない社団等を除く。) においては、本店又は主たる事務所の所在地
 なお、上記1及び2のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
 また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

事業者区分	この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付けてください。	
	<input type="checkbox"/> 事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者	課税期間の初日 令和 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日から起算して15日前の日までにこの申請書を提出する必要があります。	翌課税期間の初日 令和 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者	
	<input type="checkbox"/> 上記以外の課税事業者	
税理士署名	(電話番号 - -)	

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日	通信日付印	確認
入力処理	年 月 日	番号確認	登録番号	T		

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
 2 税務署処理欄は、記載しないでください。
 3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書 (次業)」を併せて提出してください。

改正前

第1-(6)号様式

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

取受印

【1/2】

令和 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
申請者	住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地	◎ (法人の場合のみ公表されます) (電話番号 - -)
	(フリガナ)	(〒 -)
	納税地	(電話番号 - -)
	(フリガナ)	◎
	氏名又は名称	
	(フリガナ)	
	(法人の場合) 代表者氏名	
	法人番号	
税務署長殿		

この申請書は、令和十二年九月三十日以後提出する場合に使用します。

この申請書に記載した次の事項 (◎ 印欄) は、適格請求書発行事業者登録簿に記載されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。
 1 申請者の氏名又は名称
 2 法人 (人格のない社団等を除く。) においては、本店又は主たる事務所の所在地
 なお、上記1及び2のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
 また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

事業者区分	この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付けてください。	
	<input type="checkbox"/> 事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者	課税期間の初日 令和 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日から起算して15日前の日までにこの申請書を提出する必要があります。	翌課税期間の初日 令和 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者	
	<input type="checkbox"/> 上記以外の課税事業者	
税理士署名	(電話番号 - -)	

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日	通信日付印	確認
入力処理	年 月 日	番号確認	登録番号	T		

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
 2 税務署処理欄は、記載しないでください。
 3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書 (次業)」を併せて提出してください。

改 正 後

第1-(5)号様式次葉

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

【2/2】

		氏名又は名称	
登 録 要 件 の 確 認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者の方が、消費税課税事業者（選択）届出書を既に提出しており、又はこの申請書と同時に提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる場合は、「はい」を選択してください。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	この申請書は、令和十二年九月三十日以後提出する場合に使用します。
	納税管理人を定める必要のない事業者です。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項） 【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合		
	納税管理人の届出をしています。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
相統	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
相 統 に よ る 事 業 承 継 の 確 認	相統により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 （「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	適格請求書発行事業者の死亡届出書の提出先税務署	税務署	
	死亡年月日	令和 年 月 日	
	被（フリガナ）	(〒 -)	
	相納税地		
	氏名		
登録番号	T		
参 考 事 項			

改 正 前

第1-(5)号様式次葉

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

【2/2】

		氏名又は名称	
登 録 要 件 の 確 認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者の方が、消費税課税事業者（選択）届出書を既に提出しており、又はこの申請書と同時に提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる場合は、「はい」を選択してください。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	この申請書は、令和十二年九月三十日以後提出する場合に使用しません。
	納税管理人を定める必要のない事業者です。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項） 【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合		
	納税管理人の届出をしています。 （「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。） 消費税納税管理人届出書（提出日：令和 年 月 日）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
相統	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
相 統 に よ る 事 業 承 継 の 確 認	相統により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 （「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	適格請求書発行事業者の死亡届出書	提出年月日 令和 年 月 日 提出先税務署 税務署	
	死亡年月日	令和 年 月 日	
	被（フリガナ）	(〒 -)	
	相納税地		
	氏名		
登録番号	T		
参 考 事 項			

改正後

第1-(6)号様式

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

【1/3】

令和 年 月 日

取受印

申告書

国外にある住所又は居所(法人の場合) 日本語(カナ)表記
 国外にある本店又は主たる事務所の所在地 英語表記
 ①(法人の場合のみ公表されます)
 田舎号
 (電話番号 + - - - -)

(フリガナ)

納税地 (〒 - - - -)
 (電話番号 - - - -)

氏名又は名称 日本語(カナ)表記
 英語表記
 【参考】
 自国語表記

(法人の場合) 代表者氏名 日本語(カナ)表記
 英語表記

法人番号

税務署長殿

この申請書に記載した次の事項(印欄)は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

- 1 申請者の氏名又は名称
- 2 法人(人格のない社団等を除く。)については、本店又は主たる事務所の所在地
- 3 特定国外事業者以外の国外事業者については、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるもの所在地

なお、上記1～3のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
 また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

特定国外事業者区分 該当 非該当

※ 特定国外事業者とは、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しない国外事業者をいいます。

この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付してください。

事業者区分

事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 課税期間の初日 令和 年 月 日

納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日から起算して15日前の日までにこの申請書を提出する必要があります。 翌課税期間の初日 令和 年 月 日

上記以外の免税事業者

上記以外の課税事業者

税理士署名 (電話番号 - - - -)

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日	通信日付印	確認
入力処理	年 月 日	番号確認	登録番号	T	年 月 日	

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
 2 税務署処理欄は、記載しないでください。
 3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書(次葉1及び2)」を併せて提出してください。

改正前

第1-(6)号様式

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

【1/3】

令和 年 月 日

取受印

申告書

国外にある住所又は居所(法人の場合) 日本語(カナ)表記
 国外にある本店又は主たる事務所の所在地 英語表記
 ①(法人の場合のみ公表されます)
 田舎号
 (電話番号 + - - - -)

(フリガナ)

納税地 (〒 - - - -)
 (電話番号 - - - -)

氏名又は名称 日本語(カナ)表記
 英語表記
 【参考】
 自国語表記

(法人の場合) 代表者氏名 日本語(カナ)表記
 英語表記

法人番号

税務署長殿

この申請書に記載した次の事項(印欄)は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

- 1 申請者の氏名又は名称
- 2 法人(人格のない社団等を除く。)については、本店又は主たる事務所の所在地
- 3 特定国外事業者以外の国外事業者については、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるもの所在地

なお、上記1～3のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
 また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

特定国外事業者区分 該当 非該当

※ 特定国外事業者とは、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しない国外事業者をいいます。

この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付してください。

事業者区分

事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 課税期間の初日 令和 年 月 日

納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日から起算して15日前の日までにこの申請書を提出する必要があります。 翌課税期間の初日 令和 年 月 日

上記以外の免税事業者

上記以外の課税事業者

税理士署名 (電話番号 - - - -)

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日	通信日付印	確認
入力処理	年 月 日	番号確認	登録番号	T	年 月 日	

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
 2 税務署処理欄は、記載しないでください。
 3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書(次葉1及び2)」を併せて提出してください。

改正後

第1-(6)号様式次葉1

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉1）

【2/3】

	氏名又は名称	
特 定 外 の 国 外 事 業 者	(フリガナ)	(〒 -)
	国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地	(電話番号 - -)
特 定 国 外 事 業 者	(フリガナ)	(〒 -)
	税務代理人の事務所の所在地	(電話番号 - -)
添 付 す る 資 料 等	(フリガナ)	
	税務代理人の氏名等	
参 考 事 項	1 全申請者 <input type="checkbox"/> 氏名又は名称、国外の住所及び事業内容が確認できる資料 (例 定款の写し、会社案内、会社のホームページ等) 2 特定国外事業者該当する申請者 <input type="checkbox"/> 税務代理権限証書 3 その他参考資料 <input type="checkbox"/> 会社のホームページアドレス、メールアドレス <input type="checkbox"/> ()	

この申請書は、令和十二年九月三十日以後提出する場合に使用します。

改正前

第1-(6)号様式次葉1

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉1）

【2/3】

	氏名又は名称	
特 定 外 の 国 外 事 業 者	(フリガナ)	(〒 -)
	国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地	(電話番号 - -)
特 定 国 外 事 業 者	(フリガナ)	(〒 -)
	税務代理人の事務所の所在地	(電話番号 - -)
添 付 す る 資 料 等	(フリガナ)	
	税務代理人の氏名等	
参 考 事 項	1 全申請者 <input type="checkbox"/> 氏名又は名称、国外の住所及び事業内容が確認できる資料 (例 定款の写し、会社案内、会社のホームページ等) 2 特定国外事業者該当する申請者 <input type="checkbox"/> 税務代理権限証書 3 その他参考資料 <input type="checkbox"/> 会社のホームページアドレス、メールアドレス <input type="checkbox"/> ()	

この申請書は、令和十二年九月三十日以後提出する場合に使用します。

改正後

第1-(6)号様式次葉2

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉2）

【3/3】

		氏名又は名称	
登録要件の確認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者の方が、消費税課税事業者（選択）届出書を既に提出しており、又はこの申請書と同時に提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる場合は、「はい」を選択してください。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	この申請書は、令和十二年九月三十日以後提出する場合に使用します。
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	特定国外事業者に該当します。 【はい】の場合は、以下の②から⑤の質問にも答えてください。 【いいえ】の場合は、以下の①-1の質問にも答えてください。また、次葉1「特定国外事業者以外の国外事業者」欄の記載が必要です。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	①-1 納税管理人を定める必要のない事業者です。 （「いいえ」の場合は、①-2の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項） 【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合		
	①-2 納税管理人の届出をしています。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	② 消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 （「はい」の場合は、次葉1「特定国外事業者」欄の記載が必要です。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	③ 納税管理人の届出をしています。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	④ 現在、国税の滞納はありません。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
⑤ 適格請求書発行事業者の登録を取り消されたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	登録を取り消された日から1年を経過しています。 （登録を取り消された日：令和 年 月 日）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
相続による事業承継の確認	相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 （「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	適格請求書発行事業者の死亡届出書の提出先税務署	税務署	
被相続人	死亡年月日	令和 年 月 日	
	(フリガナ)		
		(千 -)	
	納税地		
	氏名	日本語(カナ) 英記 英記	
	登録番号	T	

改正前

第1-(6)号様式次葉2

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉2）

【3/3】

		氏名又は名称	
登録要件の確認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者の方が、消費税課税事業者（選択）届出書を既に提出しており、又はこの申請書と同時に提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる場合は、「はい」を選択してください。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	この申請書は、令和十二年九月三十日以後提出する場合に使用します。
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	特定国外事業者に該当します。 【はい】の場合は、以下の②から⑤の質問にも答えてください。 【いいえ】の場合は、以下の①-1の質問にも答えてください。また、次葉1「特定国外事業者以外の国外事業者」欄の記載が必要です。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	①-1 納税管理人を定める必要のない事業者です。 （「いいえ」の場合は、①-2の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項） 【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合		
	①-2 納税管理人の届出をしています。 【はい】の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書（提出日：令和 年 月 日）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	② 消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 （「はい」の場合は、次葉1「特定国外事業者」欄の記載が必要です。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	③ 納税管理人の届出をしています。 【はい】の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書（提出日：平成・令和 年 月 日）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	④ 現在、国税の滞納はありません。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
⑤ 適格請求書発行事業者の登録を取り消されたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	登録を取り消された日から1年を経過しています。 （登録を取り消された日：令和 年 月 日）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
相続による事業承継の確認	相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 （「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	適格請求書発行事業者の死亡届出書	提出年月日 令和 年 月 日	提出先税務署 税務署
被相続人	死亡年月日	令和 年 月 日	
	(フリガナ)		
		(千 -)	
	納税地		
	氏名	日本語(カナ) 英記 英記	
	登録番号	T	

改正後

第2-(2)号様式

適格請求書発行事業者登録簿の登録事項変更届出書

令和 年 月 日		(フリガナ)	(〒 -)
届納税地	(電話番号 - -)		
	(フリガナ)		
	氏名又は名称及び代表者氏名		
者	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。		
	法人番号		
登録番号	T		

この届出書は、令和五年十月一日以後提出する場合に使用します。

下記のとおり、適格請求書発行事業者登録簿に登録された事項に変更があったので、消費税法第57条の2第8項の規定により届出します。

変更内容	変更年月日	令和 年 月 日
	変更事項	<input type="checkbox"/> 氏名又は名称
		<input type="checkbox"/> 法人（人格のない社団等を除く。）にあつては、本店又は主たる事務所の所在地
		<input type="checkbox"/> 国外事業者にあつては、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地 ※ 当該事務所等を国内に有しないこととなる場合は、次業も提出してください。
変更前	(フリガナ)	
変更後	(フリガナ)	

※ 変更後の内容については、国税庁ホームページで公表されます。
なお、常用漢字等を使用して公表しますので、届出書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

参考事項	
税理士署名	(電話番号 - -)

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日 番号確認

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第2-(2)号様式

適格請求書発行事業者登録簿の登録事項変更届出書

令和 年 月 日		(フリガナ)	(〒 -)
届納税地	(電話番号 - -)		
	(フリガナ)		
	氏名又は名称及び代表者氏名		
者	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。		
	法人番号		
登録番号	T		

この届出書は、令和五年十月一日以後提出する場合に使用します。

下記のとおり、適格請求書発行事業者登録簿に登録された事項に変更があったので、消費税法第57条の2第8項の規定により届出します。

変更内容	変更年月日	令和 年 月 日
	変更事項	<input type="checkbox"/> 氏名又は名称
		<input type="checkbox"/> 法人（人格のない社団等を除く。）にあつては、本店又は主たる事務所の所在地
		<input type="checkbox"/> 国外事業者にあつては、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地 ※ 当該事務所等を国内に有しないこととなる場合は、次業も提出してください。
変更前	(フリガナ)	
変更後	(フリガナ)	

※ 変更後の内容については、国税庁ホームページで公表されます。
なお、常用漢字等を使用して公表しますので、届出書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

参考事項	
税理士署名	(電話番号 - -)

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日 番号確認

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

第2-(2)号様式次葉

適格請求書発行事業者登録簿の記載事項変更届出書（次葉）

※ 本届出書（次葉）は、特定国外事業者以外の国外事業者が国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しないこととなった場合に、適格請求書発行事業者登録簿の記載事項変更届出書とともに提出してください。

		氏名又は名称									
引き続き、適格請求書発行事業者として事業を継続します。 (「はい」の場合は、以下の質問にも答えて下さい。)		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	この届出書は、令和五年十月一日以後提出する場合に使用します。								
特定国外事業者代理人に係る	消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 (「はい」の場合は、次の「税務代理人」欄に記載してください。)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ									
	<table border="1"> <tr> <td>(フリガナ)</td> <td>(〒 -)</td> </tr> <tr> <td>事務所の所在地</td> <td>(電話番号 - -)</td> </tr> <tr> <td>(フリガナ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名等</td> <td></td> </tr> </table>	(フリガナ)		(〒 -)	事務所の所在地	(電話番号 - -)	(フリガナ)		氏名等		
	(フリガナ)	(〒 -)									
事務所の所在地	(電話番号 - -)										
(フリガナ)											
氏名等											
確認事項	納税管理人の届出をしています。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ									
	現在、国税の滞納はありません。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ									
参考事項											

改正前

第2-(2)号様式次葉

適格請求書発行事業者登録簿の記載事項変更届出書（次葉）

※ 本届出書（次葉）は、特定国外事業者以外の国外事業者が国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しないこととなった場合に、適格請求書発行事業者登録簿の記載事項変更届出書とともに提出してください。

		氏名又は名称									
引き続き、適格請求書発行事業者として事業を継続します。 (「はい」の場合は、以下の質問にも答えて下さい。)		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	この届出書は、令和五年十月一日以後提出する場合に使用します。								
特定国外事業者代理人に係る	消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 (「はい」の場合は、次の「税務代理人」欄に記載してください。)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ									
	<table border="1"> <tr> <td>(フリガナ)</td> <td>(〒 -)</td> </tr> <tr> <td>事務所の所在地</td> <td>(電話番号 - -)</td> </tr> <tr> <td>(フリガナ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏名等</td> <td></td> </tr> </table>	(フリガナ)		(〒 -)	事務所の所在地	(電話番号 - -)	(フリガナ)		氏名等		
	(フリガナ)	(〒 -)									
事務所の所在地	(電話番号 - -)										
(フリガナ)											
氏名等											
確認事項	納税管理人の届出をしています。 (「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書 (提出日・平成・令和 年 月 日))	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ									
	現在、国税の滞納はありません。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ									
参考事項											

改正後

第6号様式

任意組合等の組合員が適格請求書
発行事業者でなくなった旨等の届出書

(取受印)	
令和 年 月 日	(フリガナ) 〒 - () 届納税地 (電話番号 - -)
出	(フリガナ)
者	氏名又は 名称及び 代表者氏名
_____ 税務署長殿	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。 法人番号
下記のとおり、組合員の全てが適格請求書発行事業者である任意組合等でなくなったので、消費税法第57条の6第2項の規定により届出します。	
任意組合等の名称	(フリガナ)
任意組合等の事務所等の所在地	(フリガナ)
届出理由が生じた日	令和 年 月 日
届出理由	<input type="checkbox"/> 適格請求書発行事業者以外の事業者を新たに組合員として加入させたため <input type="checkbox"/> 組合員のいずれかが適格請求書発行事業者でなくなったため
参考事項	
税理士署名	(電話番号 - -)
※ 税務署処理欄	整理番号 _____ 部門番号 _____ 届出年月日 _____ 年 月 日 入力処理 _____ 年 月 日 番号確認 _____

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第6号様式

任意組合等の組合員が適格請求書
発行事業者でなくなった旨等の届出書

(取受印)	
令和 年 月 日	(フリガナ) 〒 - () 届納税地 (電話番号 - -)
出	(フリガナ)
者	氏名又は 名称及び 代表者氏名
_____ 税務署長殿	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。 法人番号
下記のとおり、組合員の全てが適格請求書発行事業者である任意組合等でなくなったので、消費税法第57条の6第2項の規定により届出します。	
任意組合等の名称	(フリガナ)
任意組合等の事務所等の所在地	(フリガナ)
届出理由が生じた日	令和 年 月 日
届出理由	<input type="checkbox"/> 適格請求書発行事業者以外の事業者を新たに組合員として加入させたため <input type="checkbox"/> 組合員のいずれかが適格請求書発行事業者でなくなったため
参考事項	令和 年 月 日
税理士署名	(電話番号 - -)
※ 税務署処理欄	整理番号 _____ 部門番号 _____ 届出年月日 _____ 年 月 日 入力処理 _____ 年 月 日 番号確認 _____

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第8号様式

任意組合等の清算が終了した旨の届出書

(取受印)		令和 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
届 出 者	届 納 税 地			(電話番号 - -)
	(フリガナ)			
	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名			
_____ 税務署長殿	法 人 番 号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。		
下記のとおり、任意組合等の清算が終了したので、消費税法施行令第70条の14第4項の規定により届出します。				
(フリガナ)		任意組合等の名称		
(フリガナ)		任意組合等の事務所等の所在地		
清算終了年月日		令和 年 月 日		
任意 届出者が業務執行組員でない場合は、記載してください。				
任 意 組 合 等 組 員 係 合 員	(フリガナ)			
	納 税 地			(〒 -)
	(フリガナ)			
氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名				
参 考 事 項				
税 理 士 署 名		(電話番号 - -)		
※ 税務署処理欄	整 理 番 号		部 門 番 号	
	届 出 年 月 日	年 月 日	入 力 处 理	年 月 日 番 号 確 認

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第8号様式

任意組合等の清算が終了した旨の届出書

(取受印)		令和 年 月 日	(フリガナ)	(〒 -)
届 出 者	届 納 税 地			(電話番号 - -)
	(フリガナ)			
	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名			
_____ 税務署長殿	法 人 番 号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。		
下記のとおり、任意組合等の清算が終了したので、消費税法施行令第70条の14第4項の規定により届出します。				
(フリガナ)		任意組合等の名称		
(フリガナ)		任意組合等の事務所等の所在地		
清算終了年月日		令和 年 月 日		
任意 届出者が業務執行組員でない場合は、記載してください。				
任 意 組 合 等 組 員 係 合 員	(フリガナ)			
	納 税 地			(〒 -)
	(フリガナ)			
氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名				
参 考 事 項		令和 年 月 日		
税 理 士 署 名		(電話番号 - -)		
※ 税務署処理欄	整 理 番 号		部 門 番 号	
	届 出 年 月 日	年 月 日	入 力 处 理	年 月 日 番 号 確 認

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

第9号様式

消費税簡易課税制度選択届出書

Form for 'After Amendment' (改正後) with fields for date, address, taxpayer info, and application details. Includes checkboxes for simplified taxation and application period.

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第9号様式

消費税簡易課税制度選択届出書

Form for 'Before Amendment' (改正前) with fields for date, address, taxpayer info, and application details. Includes checkboxes for simplified taxation and application period.

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。